

中経連

11・12
2025
November・December
Vol.380

未来につなぐ
地域の文化

いちよう
祖父江の銀杏



銀杏並木と名古屋鉄道尾西線

千字
万感

中部電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員 CEO
林 欣吾

意見書

2026年度
税制改正に対する意見

- 静岡県・長野県との懇談会
- 世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
株式会社グロージオ 代表取締役会長 山本 利彦

CONTENTS

1 千字万感

中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO 林 欣吾

2 意見書「2026年度税制改正に対する意見」

6 静岡県・長野県との懇談会

7 世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」

8 委員会活動

9 中経連ダイジェスト

15 中経連会員コラム「コーヒープレイク」

(株)グロージオ 代表取締役会長 山本 利彦

16 Garage Nagoya Topics

20 新入会員紹介

N&Vブリッジ(株) / 東京産業(株) / (株)トーエネックサービス
特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会

22 中部圏の景況感の現状と見通し

24 最近の要望活動

表紙 | 未来につなぐ地域の文化

祖父江の銀杏 愛知県稲沢市祖父江町

祖父江町は日本有数のギンナンの産地です。町には1万本を超えるイチヨウが植えられており、晩秋には町を黄金色に染めます。イチヨウの起源は2億5千万年前にさかのぼり、新世代の氷河期に多くの動植物が絶滅する中、中国で絶滅を逃れた「生きた化石」です。江戸時代、イチヨウは燃えにくく大木に育つことから防火や防風を目的に、祖父江町では「伊吹おろし」から屋根を守るために神社仏閣や屋敷まわりに植えられました。生産の歴史は約100年前、祖父江町が最も古いとされています。「祖父江ぎんなん」は東京の一流料亭でも高い評価を得ており、大粒でもっちりとした触感とともにほろ苦い秋の味覚が味わえます。11月末には祖父江ぎんなんパークを中心に「そぶえイチヨウ黄葉まつり」が開催され、イチヨウ林の散策やステージイベント、写真コンテスト、ギンナングルメや特産品の販売などが行われます。今年は11月22日(土)～11月30日(日)に開催。



写真提供：稲沢市、参照：稲沢市HP





温知政要 ～情報の裏側～

中部電力株式会社

代表取締役社長

社長執行役員 CEO

林 欣吾

1. 暴れん坊将軍

今年の正月、テレビドラマ「新・暴れん坊将軍」を観ました。暴れん坊将軍というと松平健さん演じる8代将軍・徳川吉宗のカッコよさが目立ちますが、名古屋人としては、将軍の座を狙った(とされる)尾張徳川家7代当主・徳川宗春が気になります。宗春は遊芸や芝居の営業を自由にするなど、積極的に消費を奨励する政策を採り、そのことで吉宗と対立し、ちつきよ蟄居謹慎を命ぜられます。今回は宗春役をGACKTさんが演じていましたが、長い煙管を手にド派手な衣装をまとった自由奔放な「かぶき傾奇者」として描かれています。果たして、これだけで宗春のすべてを語れるのでしょうか？

2. 温知政要

先日、宗春の著書である「温知政要」の写本版を手に入れました。これは彼の政治理念・施政方針の表明書であり、21ヶ条からなる彼自身の活動チェック教本です。

確かにその中で、「見せ物や茶店などの営業を許可する(第十二条)」や「儉約ばかりではかえって大きな出費になる(第九条)」と書かれており、庶民の娯楽・遊興を奨励しています。同時に、「規制が多いことはよくないこと(第八条)で、すべてのものにはそれぞれ能力があり(第六条)、自分の好みを人に押し付けてはならない(第七条)」とも謳っています。規制緩和を進めながら部下や庶民の考えを尊重しつつ、藩の舵取りをしていたことがうかがえます。

ここからは単なる派手好きなポピュリストではなく、庶民思いの慈悲深い名君の姿が浮かんできます。彼自身も「庶民感情を大切に政治をすべき(第十条)」と言っています。

3. 情報の多面性

「暴れん坊将軍」で描かれる徳川宗春や大河ドラマ「べらぼう～つたじゅう えいが の ゆめぼなし蔦重栄華乃夢噺～」に登場する田沼意次、おきつぐ「忠臣蔵」の吉良上野介など、「史実」の裏には我々が知らない事実がたくさんあるような気がします。

毎日接している新聞や雑誌、テレビのニュース、最近話題のSNSからの情報も、まずそれが事実かどうかをチェックすることが大切です。事実だとしても、「ファクト」の裏には、他にもたくさんの事実や別の意味が潜んでいるかも知れません。さまざまな情報が飛び交う時代、我々情報の受け手側に、柔軟な認識力と複眼的な判断が求められるのではないのでしょうか。

2026年度税制改正に対する意見

中経連は税制委員会(委員長:杉浦副会長)において、意見書「2026年度税制改正に対する意見」(以下、本意見書)をとりまとめた。今後は、本意見書を通じ、関係閣僚、財務省、経済産業省などの関係省庁、各政党および地元選出議員などに対し税制改正に向けた要望を行う。

現状の課題認識

● 経済・社会を取り巻く環境

GX・DXに伴う産業構造の変化

米国関税政策による不確実性の高まり

人口減少に伴う人手不足、地域経済の縮小

物価高に伴い、減税を求める世論の高まり

▶「税制」の観点から、「企業の投資・生産活動の活性化による経済活動の好循環」を最大限発揮できる制度へと必要な改正を行うべき。

● 上記の課題を解決するため、個別要望を5つの柱に整理

① 産業の成長・新たな付加価値創出

② リスク管理の強化

③ 中部圏の産業・地域インフラの強化

④ 多様な人材の活躍

⑤ 環境変化への税制対応

本意見書の特徴

● 会員アンケート、個別ヒアリングを通じて集めた「生の声」を反映

- ・会員企業への「税制改正要望アンケート」(回答社数144社)を実施。
- ・会員企業の税務担当者や行政の担当部局へ個別ヒアリングを実施。

▶税務の現場の現状と課題を把握し、具体的な要望として意見書に反映

● 中部圏の課題解決に向けて税制の視点から対応策を提起

- ・「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～」の下、12の委員会が活動。それぞれの取り組みに関して、税制面から課題を把握し要望へ反映。

● 「今後の税制のあり方」を整理

- ・財政支出における社会保障関係費の増加、物価高や社会保険料引き上げなどによる負担増を契機に「減税」を求める世論が高まる。

▶社会環境の変化から、税への関心がこれまで以上に高まりを見せている状況を踏まえ、改めて「今後の税制のあり方」を整理。

今後の税制のあり方

課題認識 少子高齢化の加速により、年金、医療、介護などの社会保障費の増加は確実であり、**社会保障制度の再構築は避けて通れない課題。**

基本姿勢 社会保障制度の再構築に向けた国民的議論が必要。

▶「受益と負担のバランス」「負担の公平性」などの観点から、税制・財政および社会保障制度を「三位一体」で改革することが必要。

税制 「公平・中立・簡素」の租税3原則に「活力」を加えた4つの原則に基づき、法人・所得・消費の税源のバランス、受益と負担のバランス、担税力のバランスを取りつつ、政策的な視点を取り入れた持続的な経済成長につながる税制となるよう体系的に見直す。

多岐にわたる要望項目のうち、「会員企業の関心の高さ」「経済界・中部圏としての重要性」「今年度に適用期限を迎える項目」などの観点から、3つの重点要望項目を選定。

重点要望項目

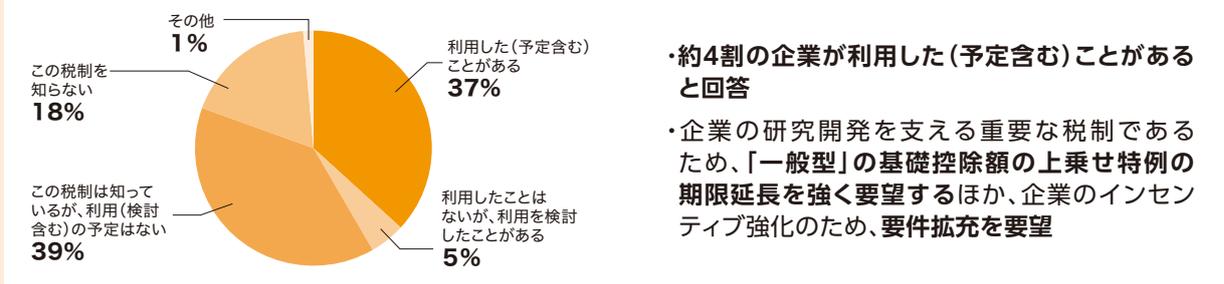
1. 研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の拡充・期限延長
2. 地方拠点強化税制の拡充、要件緩和、期限延長
3. 地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇を措置

◆産業の成長・新たな付加価値創出

1. 研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の拡充・期限延長

【会員アンケート】「研究開発税制の利用状況」

(回答社数:144社)



・約4割の企業が利用した(予定含む)ことがあると回答

・企業の研究開発を支える重要な税制であるため、「一般型」の基礎控除額の上乗せ特例の期限延長を強く要望するほか、企業のインセンティブ強化のため、要件拡充を要望

<要望項目>

▶ 戦略分野※の研究開発に対する優遇を強化

※量子、AI、バイオテクノロジー、医療、次世代エネルギー、マテリアル、宇宙、海洋など

▶ 自動運転やディープテックを活用したものづくり分野への新技術導入など、サービス開発を含めた産業のDXに対する支援を強化

▶ 製造業以外の幅広い業種が利用できる制度の拡充

研究開発税制の対象となる人件費は、専ら研究開発に従事する者の人件費のみ。サービス業などで多く見られる他部門と兼任して研究開発業務を行う者の研究開発業務への従事相当分の人件費も対象に追加。

▶ 中堅企業の成長につながるオープンイノベーションの活用を促す税制優遇を措置

▶ 高度研究人材の育成・活用の強化

高度研究人材の育成費に係る一定範囲の費用(業務目的による博士号の取得費用や研究開発部門における高度または特殊な技能・知識などの習得に要する費用など)を対象に追加。

◆中部圏の産業・地域インフラの強化

2. 地方拠点強化税制の拡充、要件緩和、期限延長

<要望項目>

▶ オフィス減税の要件拡充

① 建物の取得に限らず賃貸物件への入居の場合も対象に追加。

② 移転に伴う費用(備品購入費や運送費など)に対する税制優遇を創設。

▶ オフィス減税のうち、本社機能要件の拡充

地方では事業所や支店すら減少。本社機能を有する特定業務施設だけでなく、事業所や支店も対象に追加。

▶ 雇用促進税制の拡充および同税制における雇用者数増加要件の緩和

① 法人全体の雇用者数が増加しない移転においても、新規雇用や転勤により移転先の人員が増加した場合は、同税制を適用するよう要件を緩和。

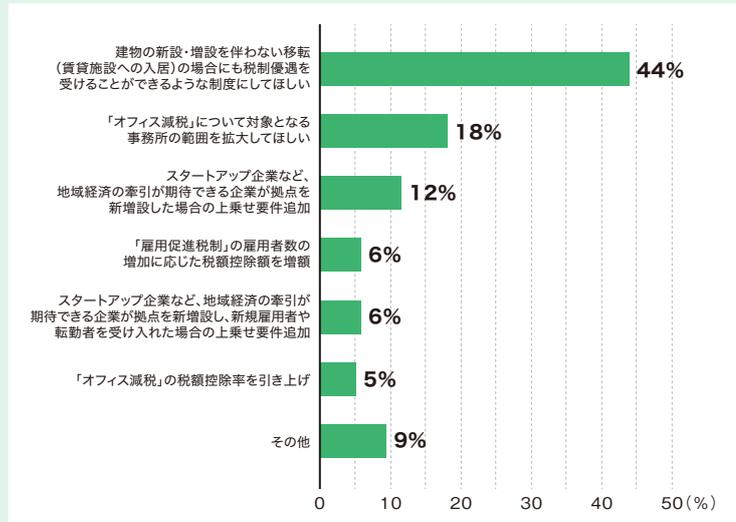
② 「期間の定めがないフルタイム雇用の者」に限定されている雇用者要件を「非正規雇用者」まで拡充。

③ 二地域居住などの新しい働き方に対応すべく対象を拡充。

④ 雇用者数増加要件における一人あたり税額控除額を拡充。

【会員アンケート】「要件見直しについての考え」

(回答社数:139社)



3.地域の強みを生かした中部圏スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制優遇を措置

▶ものづくり関連のスタートアップの支援強化につながる税制優遇を措置

収益化までの期間を考慮して既存税制の法人設立時期に関する要件を緩和し、長期的な目線で支援。

▶中部圏の企業による当地域のスタートアップへの出資を促す税制優遇を措置

中部圏発のCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)・VC(ベンチャーキャピタル)を起点とした経済循環を活性化させるため、経済特区を設置し、大胆な租税特別措置を実施。

▶国外から資金・人材を呼び込むための税制優遇措置を検討

- ①海外投資家を呼び込むため、法人税率の大幅な引き下げやキャピタルゲインに対する課税の減免など、大胆な税制優遇を措置。
- ②海外の企業家やスタートアップを呼び込むために、国家戦略特区における「所得控除」のような事業活動のインセンティブとなる税制優遇を措置。

▶スタートアップの製品・サービスを導入する企業への税制優遇を通じてスタートアップの成長を促進

主な要望項目一覧(重点要望項目を除く)

※ページ数は本意見書本文の該当ページ ※下線は税制委員会以外からの要望を反映した事項

1 産業の成長・新たな付加価値創出 (意見書P9～P27)

◆研究開発・オープンイノベーションの促進

・オープンイノベーション促進税制の拡充・要件緩和・期限延長

スタートアップの設立要件の撤廃もしくは緩和／事前相談の撤廃・簡素化、手続き期間の短縮／出資金額・株式取得要件に関する要件の緩和。

◆グリーン・トランスフォーメーションの推進・カーボンニュートラルの実現

・カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・要件緩和・期限延長

炭素生産性を算定するための項目の簡素化／「炭素生産性向上要件」の引き下げ／控除税額の拡大。

・CO₂排出量見える化の取り組みに対する税制面を含めた柔軟な支援

・内航船利用を促す税制優遇措置

環境負荷の低い輸送方法を選択した荷主や運送事業者インセンティブを与え、モーダルシフトを加速化。

・バッテリー式フォークリフトに対する税制優遇措置

環境負荷軽減のため、ディーゼル式からバッテリー式への移行を図る。

・カーボンプライシング導入に合わせて、既存エネルギー関連諸税の整理統合を検討

◆自動車関連税制の見直し

・既存税制の体系的な整理・簡素化、課税の多重性解消

車体課税・燃料課税における二重課税や暫定税率の廃止／暫定税率廃止とそれに伴う財源確保の観点から、エネルギー税制そのものを再考すべき。

・モビリティに関する受益と負担のあり方を検討

自動車の所有者・利用者以外の受益を考慮した税負担へと見直しを検討すべき。

2 リスク管理の強化 (意見書P28～P35)

◆経済安全保障

・米国関税政策への対応策として、国内投資を促す税制の創設

国内投資を促すために、企業の規模・業種を問わず、機械・装置の設置や無形固定資産、工場家屋などを対象に、税額控除・特別償却・即時償却などを認める税制優遇を措置すべき。

◆食の安全保障

・農地を必要とする者へ農地移転を促すような制度への見直しを検討

農業への新規参入、既存就農者の農地取得を容易とするため、既存制度の見直しを求める。

・新規参入や事業規模拡大期の設備投資に対する税制優遇措置

新規参入や事業拡大の際の設備投資に対して特別償却や所得控除を措置すべき／天候リスクによる一過性の純損失計上に対応するため繰越損失の繰越期限延長を措置すべき。

◆防災・減災の強化、激甚化する災害への対応強化

・防災対策の促進に向けた初期投資への支援拡充

耐震補強や防災設備導入に係る工事費・設備費などに対する手厚い補助／申請手続きの可能な限りの簡素化。

・民間企業の敷地を対象とした液状化対策に係る予算・税制優遇措置

企業の敷地における液状化被害は、事業活動の停止や物流・ライフライン機能の喪失だけでなく、地域住民の雇用や生活にも大きな影響を及ぼす可能性あり。一時避難所や物資供給拠点として利用されることもあるため、安全性確保の観点から支援が必要。

◆**防災対応力強化に向けたデジタル技術導入の支援対象拡大**

◆**業種や事業規模を限定しない「民間企業の自主的防災・減災投資促進税制(仮称)」の創設**

「旧耐震基準の建物の耐震化」「情報通信設備の耐震化・水害対策」などの一定の重点分野における防災・減災投資に対し、業種や事業規模を限定しない税制措置を求める。

◆**民間企業の施設を活用した一次避難所整備に係る予算・税制優遇措置**

自治体と締結した一時避難所としての機能を担う民間企業の施設に対して、防災備蓄品や防災設備の整備に係る予算措置・税制優遇措置を求める。

3 中部圏の産業・インフラの強化

(意見書P36～P52)

◆**地域にヒト・モノを呼び込む**

◆**「都市再生緊急整備地域などにおける認定民間都市再生事業に係る課税の特例措置」の拡充および期限延長**

リニア中央新幹線の開業に係る名古屋駅近辺の大規模再開発での活用が見込まれるため、拡充・期限延長を求める。

◆**中部圏発の産業・技術で地域を、日本を元気に**

◆**国家戦略特区、国際戦略総合特区における税制優遇措置の拡充・期限延長**

「所得控除」の設立要件緩和／税制ごとに設定された事業分野の要件拡充など。

◆**次世代技術の早期実用化を促すために特区制度を活用**

自動車産業の中心地である中部圏を自動運転・空モビリティなどの実証実験に関する特区に指定すべき。

◆**地域経済を支える中小企業の成長支援**

◆**「中小企業者などの少額償却資産の取得価額の損金算入の特例措置」の拡充・期限延長**

◆**地域インフラ基盤の強化・まちの再開発**

◆**上下水道事業など、老朽化が進むインフラ整備への税制優遇措置を通じた支援の強化**

省人化・コスト削減に向けたメンテナンスなどの新技術を開発する企業に対する税制優遇措置／安定財源確保のため、上下水道目的税の導入も選択肢の一つとして検討すべき。

4 多様な人材の活躍

(意見書P53～P58)

◆**人材育成**

◆**既存倉庫のDX・自動化に資する税制優遇措置**

◆**外国ルーツの児童・生徒に対する日本語教育支援に協力する企業への税制優遇措置**

中経連では、企業のボランティア人材と日本語教育教室とのマッチングイベントを開催している。企業が負担する人件費や交通費の寄附金としての損金算入などを検討すべき。

◆**高度外国人材の確保に向けた税制からの支援**

給与所得や株式報酬に係る税制優遇措置／国外転出時課税のあり方の見直し／国家戦略特区制度(「インターナショナルスクール」の整備事業における建物に対する特別償却・税額控除)を全国展開し、生活環境の整備につなげるべき。

5 環境変化への税制対応

(意見書P59～P63)

◆**納税環境とDX**

◆**地方税の納税通知書の電子化の早期実現**

◆**金融機関・地方自治体間の収納業務の効率化に向け、地方自治体の一層のDXを進めるべき**

◆**業務の電子化・効率化を踏まえ、印紙税を廃止**

◆**国際課税**

◆**グローバル・ミニマム課税における移行期間CbCR(国別報告事項)セーフ・ハーバーの期限延長**

◆**CFC税制(タックスヘイブン対策税制)の抜本的な見直し**

清算中の外国関係会社をペーパーカンパニーと判定しないよう措置すべき／CFC税制とグローバル・ミニマム課税との手続きの共通化。

[お問い合わせ先: 調査部]

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください



静岡県・長野県との懇談会

中経連は毎年度、中部5県および名古屋市との間で、それぞれが向き合う課題や施策の方針を共有し、連携を深めるための懇談会を開催している。静岡県、長野県との懇談概要は以下のとおり。

開催地	開催日	参加者	
静岡県	8月25日(月)	静岡県	鈴木知事、塚本・平木副知事をはじめ9名
		中経連	勝野会長、柘植・中田・神野・柴田副会長をはじめ10名
長野県	9月4日(木)	長野県	阿部知事、新田副知事をはじめ10名
		中経連	勝野会長、柘植・松下・小川副会長、小島常任政策議員をはじめ10名

※三重県(7/3)、名古屋市(7/8)、愛知県(7/14)との各懇談会は9・10月号に掲載。岐阜県(11/21)との懇談会は2026年1・2月号に掲載予定。

静岡県との懇談会



冒頭挨拶で勝野会長は、今年6月、静岡県が内閣府第2期グローバル拠点都市コンソーシアム(Central Japan Startup Ecosystem Consortium※)に加わったことに対して、「中部圏全体にイノベーションのうねりを起こす新たな一歩になる」と期待を寄せた。



鈴木知事は、スタートアップ施策について、「浜松市長時代から注力してきた経験を生かし、県全体に波及させ、盛り上げていきたい」と意気込みを語った。

自由懇談では、リニア中央新幹線静岡工区に係る対話の進展や上下水道の老朽化対策などのインフラ整備、外国人材を地域生活者として定着させる取り組み、食文化や観光の振興に向けて、広域的な視点を取り入れることの重要性などについて、意見を交わした。

自由懇談では、リニア中央新幹線静岡工区に係る対話の進展や上下水道の老朽化対策などのインフラ整備、外国人材を地域生活者として定着させる取り組み、食文化や観光の振興に向けて、広域的な視点を取り入れることの重要性などについて、意見を交わした。

自由懇談では、リニア中央新幹線静岡工区に係る対話の進展や上下水道の老朽化対策などのインフラ整備、外国人材を地域生活者として定着させる取り組み、食文化や観光の振興に向けて、広域的な視点を取り入れることの重要性などについて、意見を交わした。

※2022年に設立。スタートアップ・エコシステムの形成に向け、中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ327企業・団体・大学などで構成。2025年6月より静岡県、岐阜県、三重県が参画。代表は中経連・勝野会長。

長野県との懇談会



冒頭挨拶で勝野会長は、「大阪・関西万博やアジア・アジアパラ競技大会(2026年)などを契機とした誘客促進には、中部圏が一丸となって広域観光を進めていくことが欠かせない」と強調し、

長野県とのさらなる連携強化を求めた。

阿部知事は、「急激な人口減少を食い止めるためにも、行政の努力に加え、企業も子育てと仕事を両立できる環境づくりやジェンダー平等の意識を高める取り組みを進めてほしい」と官民連携を呼びかけた。



自由懇談では、季節や地域によって偏りが見られる集客の平準化に向けた二次交通の重要性のほか、地域と連携し、高度外国人材の育成や活躍を促すシステム構築の必要性などについて、意見を交わした。



[企画部 櫻井]

世界最大級の旅の祭典 「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」

9月25日(木)～28日(日)の4日間、Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)で「ツーリズムEXPOジャパン(以下、TEJ)2025愛知・中部北陸」が開催された。会期前半の2日間は観光業界・プレス向けに、後半2日間は一般向けに開かれ、4日間で目標の10万人を大きく上回る12万7,677名が来場した。

概要

近年では、ツーリズムがもたらす効果として、地域経済の活性化や雇用創出などに注目が集まる中、TEJは国内外における観光需要の喚起とインバウンド促進を目的に、観光業界向け展示商談会と一般向け展示会を融合させた総合観光イベントとして、2014年に誕生した。11回目となる今回は、初の愛知県開催となった。主催は(公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会、日本政府観光局(JNTO)で、中経連は「TEJ2025愛知・中部北陸」開催地連絡協議会(会長:勝野会長)や関連部会を通じて開催を支援した。

今回は「旅は“知”の再発見」をテーマに、「愛知・中部北陸の魅力発信」「中部国際空港(セントレア)のさらなる国際化」「北陸地域の復興支援」「BtoB強化による業界の活性化」を目的に開催された。当日は、82の国と地域および日本国内45都道府県から1,350の企業・団体が出展した。

主催団体記者会見

開催初日に行われた主催団体記者会見では、主催者代表3名と勝野会長、スペシャル・サポーターである俳優・瀬戸朝香さんが登壇した。勝野会長は本イベントを「中部北陸9県の魅力を国内外へ広く知っていただく絶好の機会」と位置づけ、中部北陸エリアから出展するブースの見どころを紹介した。また、「本イベントをきっかけに、関係機関がより緊密に連携し、新たな観光モデル創出の契機となることを期待している」と力を込めた。



イベントの様子

展示会では、各国・地域の歴史や伝統芸能、文化など、多彩な魅力を織り交ぜたパフォーマンスやワークショップが場内に賑わいをもたらしていた。この他、来場者は工芸や食材などの特産品、グルメ、アクティビティなどの紹介を通じて、まだ広く知られていない観光地の宝物や新たな旅のカタチを体感した。

中部圏9県共同ブース/中央日本総合観光機構 「GO CENTRAL JAPAN ～9県の感動旅を～」

TEJにおいて、今回が初めての試みとなった「中部圏9県共同ブース」は、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県による共同出展として開催前から注目を集めていた。ブースでは、中部北陸における「自然」「食」「歴史」「ものづくり」の4つに焦点を当て、黒部ダムの迫力をVRで体験できるコーナーのほか、ご当地グルメの試食・試飲、伝統工芸品づくりの体験などを通じ、その魅力をPRした。



[企画部 兼子]

7月24日(木) 第1回経済委員会／第1回産業・技術委員会(合同開催) 講演会

現場主導の取り組みが企業を変える

～現場発AI活用の真価、そのポイントとは～

ダイハツ工業(株)

DX推進室 デジタル変革グループ長(兼)DX戦略担当 **太古 無限 氏**

2007年ダイハツ工業に入社、エンジン開発に従事。2020年には東京LABOデータサイエンスグループを立ち上げ、全社AI活用支援を開始。2022年、DX推進室へ異動。AI活用支援だけでなくBI(ビジネスインテリジェンス*)活用支援、DX戦略策定など多岐にわたる活動をしている。

*企業が保有するデータを収集・分析し、経営判断に活用する手法や考え方のこと。



1. DX推進の主体は？

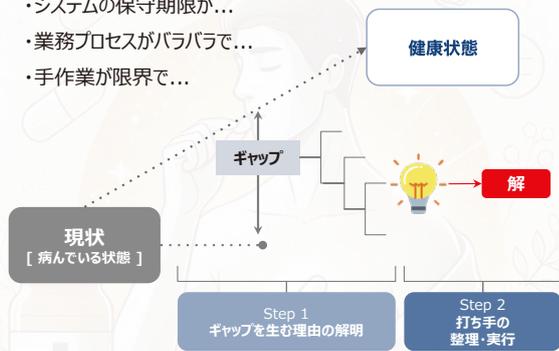
日本企業におけるDXはまだ成功していないと言われる。DX 1 周目が失敗した主な要因は、「ビジョンが描けていない」「ビジョンがあっても実行に移せていない」などが挙げられる。

従来のプロジェクトは課題解決型であるのに対し、DXのプロジェクトは現状から目指すべき姿に向けたビジョン駆動型である。トップダウン・ボトムアップどちらでも実行が可能で、課題に気づいた人が動くことがポイント。まずは現場の困りごとをよく知る人たちがDXを理解して進めることが大事である。ただし、健全な

従来プロジェクト(課題解決型)

今困っている！健康な状態に戻りたい

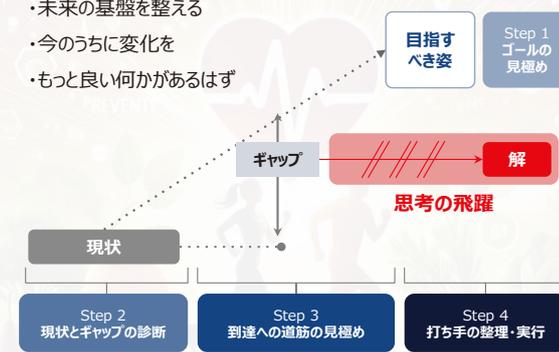
- ・システムの保守期限が...
- ・業務プロセスがバラバラで...
- ・手作業が限界で...



DXプロジェクト(ビジョン駆動型)

困っていないけど、もっと幸せになりたい

- ・未来の基盤を整える
- ・今のうちに変化を
- ・もっと良い何かがあるはず



危機感を持った人同士が刺激しあうことで、「ゆでガエルの法則※」にならないように注意する必要がある。

※危険が迫っているにも関わらず、変化が緩やかなため気が付かず、気付いた時には手遅れになっている状況。

2. DXに向けた土台作り

DXを推進するためには、やる気のある人を集めることが重要である。トップダウンでやらされているという意識では成功は難しい。

ダイハツ工業では、データ活用に向けたデータ分析基盤を構築するために、まずは社内外の仲間づくりを進め、身近な社内の好事例を大量に作り続けた。小さな成功体験を増やすことが重要であり、競争力強化のために、現場をよく知る仲間を増やし、テーマを集め、作った事例を社内に広げることで活動を活発化した。そして、DXの取り組みを現場単位で競わせることで活動に拍車をかけた。

当初は、この取り組みを3人から始めたが、現在では経営層を巻き込みながら全社に広がる取り組みに発展している。



3. DX成功のカギ

DXを成功させるカギは「AI技術×現場の知見」であり、これらを組み合わせた取り組みが基本となる。

人材育成では、ノーコードツール※を使用し、AI活用のハードルを下げるとともに、正しいAIの活用方法を養ってもらうことが効果的である。DX・AI活用について難しく考える必要はなく、「とりあえずやってみる」という精神で進めることが大切である。

※プログラムのスキルがなくても、テンプレートなどを活用し、アプリケーションやWEBサイトを作成できるツールのこと。

[調査部 中島]



委員会とは 中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第2回税制委員会

開催日 8月18日(月)

参加者 委員長の杉浦副会長をはじめ14名

意見書「2026年度税制改正に対する意見(案)」について、前回の委員会で受けた事務局案を提示し、審議を行った。委員からは、「AIの活用に関する研究開発を促す税制優遇の拡充」や「地域経済の発展に寄与する地方拠点強化税制の拡充ならびに期限延長」といった要望が出るなど、活発な意見交換が行われた。

[調査部 勝呂]



第2回経済委員会 / 第2回産業・技術委員会(合同開催)

開催日 9月22日(月)

参加者 経済委員長の高原副会長、産業・技術委員長の宮崎副会長をはじめ54名(講演会は107名が聴講)

第1部の講演会では、東京大学大学院情報学環教授の越塚 登氏を講師に迎え、「サプライチェーンや産業間のデータ連携の現状と課題[※]」をテーマに講演いただいた。第2部では、高原経済委員長の挨拶に



続き、事務局よりサプライチェーンにおけるデータ連携の現状と課題について説明をした後、意見交換を行った。また、次年度以降の活動を見据え、会員企業の取り組み状況や課題を把握すべく、会員企業を対象にアンケート調査を実施する旨を説明した。

※講演要旨は2026年1・2月号に掲載予定

[調査部 中島]

中経連 ダイジェスト

中経連ホームページでは、掲載の記事について詳しく紹介しています。
<https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/>



ダイジェストとは

中経連の中期活動指針「ACTION2030」で3本柱として掲げる「産業の進化と多様化への貢献」「人材・働き方の高度化への貢献」「魅力と活力ある地域社会の形成への貢献」に基づいた、さまざまな活動や行事などを紹介します。

7月
30日
(水)

駐名古屋中国総領事との懇談

勝野会長の就任に際し、駐名古屋中国総領事館の楊嬭^{ヤンニャン}総領事が中経連を訪れ、会長以下幹部と懇談した。

[国際部 岡戸]



8月
5日
(火)

名大留学生と企業との交流会

中経連は、外国人留学生と企業の相互理解の促進を目的とした交流会を名古屋大学と共同開催した。2022年から4年目となる今回は、名古屋大学の留学生28名(10カ国)と8企業[(株)JTB、太陽化学(株)、豊田通商システムズ(株)、(株)にしむら、日本ガイシ(株)、(株)パナ、(株)名友産商、(株)One Terrace]の代表者および外国人社員15名の計43名が参加した。

[国際部 樹下]



8月
6日
(水)

在名古屋フィリピン総領事との懇談

今年8月に着任された在名古屋フィリピン総領事館のシャーリーン・C・マナンキル総領事が中経連を訪れ、勝野会長以下幹部と懇談した。

[国際部 岡戸]



8月
28日
(木)

在名古屋米国領事館首席領事との懇談

在名古屋米国領事館のアンナ・ワン首席領事が中経連を訪れ、勝野会長以下幹部と懇談した。

[国際部 岡戸]



9月
1日
(月)

9月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、勝野会長による定例記者会見を行い、

- ①「2026年度税制改正に対する意見」※1
 - ②中部圏の景況感の現状と見通し※2
- を公表した。

会見には、税制委員長の杉浦副会長が同席した。

※1 本誌2~5ページ参照 ※2 本誌22・23ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]



9月
3日
(水)

第14回中部地域懇話会

中経連および国土交通省中部地方整備局は、第14回中部地域懇話会を開催し、勝野会長、森本局長をはじめ22名が参加した。本懇話会は、中部圏の経済成長と発展に向けた意見交換を通じて、双方の施策や取り組みに反映することを目的に毎年開催している。それぞれのトップによる挨拶の後、整備局は中部圏の



特徴や社会インフラ整備に関する最近の動きについて、中経連は主要な事業活動や今年3月に公表した緊急提言『『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～』について紹介した上で、国土強靱化に資する取り組みなどについて意見交換した。

[産業基盤強化推進部 小林]

9月
5日
(金)

「TechGALA Japan 2026」プレス向けイベント

中経連が参画する「Central Japan Startup Ecosystem Consortium^{※1}」(以下、コンソーシアム)は、来年1月27日(火)～29日(木)に名古屋市内で予定するテクノロジーの祭典「TechGALA Japan 2026」の開幕に向けたプレス向けイベントを開催した。また、コンソーシアムが今年6月に「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 グローバル拠点都市(広域都市圏型)^{※2}」に選定されたことを受け、第2期から新たに参画した岐阜県や三重県、静岡県を交えたキックオフセッションを行った。



- ※1 2022年に設立。中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市(事務局)、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県をはじめ327企業・団体・大学などで構成。代表は中経連・勝野会長。
- ※2 内閣府が2020年7月に、世界に伍する日本型スタートアップ・エコシステム拠点の形成と発展への支援を目的に、地方自治体、大学、民間組織などが策定した拠点形成計画を認定し、拠点都市として選定するもの。選定された拠点都市は、国による補助事業や海外展開に向けた支援、規制緩和などを受けることができる。

[イノベーション推進部 大土井]

9月
5日
(金)

第1回中部圏支援拠点交流会



中経連は、中部圏のイノベーション・スタートアップ振興のさらなる活性化を目指し、第1回中部圏支援拠点交流会を開催した。交流会には、11の自治体ならびに9の支援拠点施設の代表者が参加し、第1部では各自治体・施設の取り組みを共有した。第2部では、自治体と拠点施設に分かれ、現在および将来に予測される課題のほか、広域連携と施設間連携についてグループディスカッションを行い、議論と交流を深めた。

[イノベーション推進部 平光、大土井]

9月
9日
(火)

「大学生×中部の魅力語る なでしこの会」ワークショップ

中経連は、「中部が若者にとって魅力ある地域になるためには」をテーマに、大学生と「中部の魅力語る なでしこの会（以下、なでしこの会）」によるワークショップを開催した。初開催となった今回は当地域在住の大学生13名、なでしこの会メンバー10名、中経連事務局2名の計25名が参加した。ワークショップでは、2つのグループに分かれ、次の3つのテーマ、

- ①中部での就職を「希望する」または「迷っている」理由
- ②「就職」やその先の「理想の働き方・暮らし方」を踏まえて、中部に何があれば若者が集まるのか
- ③中部の魅力を高めるために、企業・教育機関・自治体に求めることについて議論し、意見発表を行った。大学生からの意見やアイデアを、今後の情報発信やイベントなどの活動につなげていく。



[企画部 櫻井]

9月
10日
(水)

中経連デジタル技術講演会「産業サイバーセキュリティ2025」



中経連は、(一社)中部圏イノベーション推進機構とともに、中経連デジタル技術講演会「産業サイバーセキュリティ2025」を開催し、経営者や企業のセキュリティ担当者を中心に約80名が会場ならびにオンラインで参加した。

[企画部 和田]

9月
12日
(金)

2025年度日本看護学会学術集会

日本看護学会において、「最適な看護をマネジメントする～『よい看護』を『どこでも』『ずっと』～」をメインテーマに学術集会が開催された。中経連からは、調査部の中島主任が講師として登壇し、「2050年を見据えた広域的な地域づくり」をテーマに今年2月に公表した「中部圏ビジョン2050 豊かで持続可能な社会の実現 ～中部圏が貢献できること～」について、全国の医療関係者に向けて講演した。看護業界が直面している人手不足や人材育成といった課題がある中で、中部圏が目指すべき姿を「産業」「人材」「地域社会」の3つの観点から説明した。



[調査部 中島]

9月
24日
(水)

三重大学プレミアムトーク

三重大学の「教育研究評議会」において、三重大学の教職員を対象とした講演会「三重大学プレミアムトーク」が開催された。中経連からは平松専務理事が講師として登壇し、「産業界が三重大学に期待すること」をテーマに、ジョブ型雇用の浸透やAIの進化など、2050年頃までに予測されるさまざまな社会の変化を紹介し、大学がどう備えておくべきかを論じた。

[企画部 藤田]



9月
25日
(木)

海外進出企業向け 安全対策セミナー



中経連は、外務省と「海外進出企業向け 安全対策セミナー」を共催し、海外進出企業の危機管理担当者など約60名が参加した。セミナーは2部構成で進められ、第1部では外務省領事局海外邦人安全支援室長の錦織有史氏が「海外安全対策と政府の取組について」をテーマに、第2部は危機管理に詳しい安全サポート(株)代表取締役の有坂錬成氏が「企業の海外安全対策と危機管理体制構築」をテーマにそれぞれ講演した。

[国際部 岡戸]

地球の未来を拓くテクノロジーの祭典
The place of technology to unlock the future of the Earth

TechGALA

2026.1.27_日 ▶ 29_日
📍 Aichi・Nagoya

チケット好評販売中! | TechGALA オフィシャルサイト



主催  CENTRAL JAPAN Startup Ecosystem Consortium  中部経済連合会  名古屋大学 NAGOYA UNIVERSITY  愛知県  名古屋市 City of NAGOYA  浜松市

中部圏デジタルスキル習得講座

中経連はAI開発・DX人材育成に取り組むSIGNATEと連携し、企業で働く人が身につけるべき**デジタルリテラシー**や**データ活用スキル**を学ぶ**オンライン講座「中部圏デジタルスキル習得講座」**を中部圏の企業の皆様に提供しております。

講座の概要

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○ Eラーニングによる学習。ネット接続環境下であれば、“いつでも”“どこでも”学習が可能 ○ DXを進めるための基礎的な知識やデータの活用・分析ができるスキルの習得を目指す講座をラインアップ ○ 単元ごとの動画やスライドによる座学の後、実際に手を動かす作業を通じてスキルを身につけることができる ○ テストを通じた苦手分野の可視化とその強化に向けた講座の提案など、効果的に学習成果を得るための仕組みを採用
受講対象	○ 中経連会員の企業・団体および、岐阜県東濃地域の6つの商工会議所(多治見商工会議所・中津川商工会議所・土岐商工会議所・瑞浪商工会議所・恵那商工会議所・可児商工会議所)の会員企業・団体

受講者のレベルに応じたプログラムを用意

高度データ分析人材の育成に

DXデータ分析実践スキル認定プログラム

自社のDX推進を牽引する**高度データ分析人材**を育成し、変革を加速する。

DXビジネス推進人材の育成に

DXビジネス実践スキル認定プログラム

自社のDX推進を牽引する**ビジネス人材**を育成し、変革を加速する。

全体的なAI・データ活用力の向上に

AI・データ活用実践スキル認定プログラム

“AIの進化”に対応できる社員を増やし、データ活用・分析スキルを持たせることで、データドリブン経営に移行していく下地を作る。(Excel版とPython版をご用意)

全体的なDXリテラシーの向上に

DXリテラシー認定プログラム

経済産業省が定める「DXリテラシー標準」に完全準拠したプログラム。働く人全員に知ってもらいたいDXに関する基礎レベルの知識をテーマごとにまとめ、DX戦略への理解や協力の下地を作る。

講座を体系的に学ぶプログラムに加え、自由に講座を選んで受講することも可能

基礎スキルを習得

- ・データ分析入門(基礎編)
- ・生成AI入門
- ・統計学の基本
- ・Excel入門
- ・テーブルデータ100本ノック
- ・Python入門
- ・セキュリティマネジメント
- ・ChatGPT活用講座(職種別)

ほか

より高度なスキルを習得

- ・食品ロスの削減
- ・金融機関によるテレマの効率化
- ・鑄造製品の欠陥検出
- ・スポーツのチケット価格の適正化
- ・健康経営のための疾患リスク予測
- ・工場設備の余地保全
- ・鉄道車両保守の作業効率化
- ・株価を予測せよ

ほか

Excel入門からPythonモデリングまで幅広い講座をラインアップ

通常版サービスでは10名からのお申込みが、本講座では1名から可能

中経連会員限定!
お一人様 1年間 **99,000円(税込)**

厚生労働省「人材開発支援助成金」の活用で大企業においても**45%経費補助**が可能

詳細はWEBサイトへ

<https://central-japan.info/course> お問い合わせ先: digital@chukeiren.or.jp



「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



☕ Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

11

生涯現役！

株式会社グロージオ
代表取締役会長

山本 利彦

TOSHIHIKO
YAMAMOTO

友人から、「1€172円、航空運賃36万〜37万円。両替手数料4%で180円。これではとてもヨーロッパ旅行は無理です。せめて、1€150〜160円に下がるまで待ちましょう」と、メールが届きました。久しぶりのフランスで、美味しいワインを楽しむにしていただけに残念！

皆さん、フランスと言えば、昨年のパリオリンピックの開会式が記憶に新しいと思いますが、7月にセーヌ川の一般遊泳が約百年ぶりに解禁されたほか、毎年7月14日はフランス革命を記念し、街は祝福ムードに包まれます。日本ではその日を「パリ祭」と呼び、学生時代、東京銀座のシャンソン喫茶「銀巴里」に出入りし、「愛の賛歌」「枯葉」「サン・トワ・マミー」など、名曲に入れ込んでいたことが懐かしく思い出されます。シャンソンと言えば、一昨年、菅原洋一氏が静岡のAオーホールで開催したコンサート「シャンソンのタベ」。そのサブタイトルは「90歳の私から」。20曲を一人で歌い上げたのにはビックリ！私も見習い、80歳で引退を撤回し、「生涯現役！」を目指します。

次号は株式会社リオ・ホテルズ(本社:東京都)の代表取締役 高道紗季様の予定です。

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております！

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています！
TEL : 052<253>9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



会員区分と年会費

会員区分	年会費	定義
個人会員※1	60,000円	18歳以上の個人
法人会員※2	360,000円	法令や法律により設立された法人など

入会には審査があります。 ※1:記名式で登録本人のみ利用可。 ※2:無記名式で登録1法人あたり3名まで同時利用可。



GARAGE Interview

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)のスタッフが、イノベーション創出に向けて提供しているプログラムや運営の裏側、NIG利用者の声などをご案内します。今回は、NIG利用者の声として、トヨタ紡織(株)の活用事例を紹介します。

イノベティブ人材育成プログラム —トヨタ紡織の次の100年を作る—

トヨタ紡織(株)は、2022年から、NIGを拠点に「イノベティブ人材育成プログラム」を展開しています。次の100年を切り拓く担い手の育成に主眼を置き、社員の人脈形成や視野の拡大、発想の転換や挑戦につながる機会を提供しています。

◆ 活動の概要を教えてください

同プログラムは、事業領域の拡大や新規ビジネスの創出を担う人材の育成を目的に、ビジネスの創出や組織課題の発見・解決を題材に自ら考えて行動し、実践する経験を積む機会として、社内メンバーに提供しています。



トヨタ紡織株式会社
人材戦略部

グループ長 加藤大輔 氏

◆ どのようなきっかけで始めましたか？

トヨタ紡織で研究部署に所属していた際に、技術開発系の複数部署と合同で社内向けの展示会を開催しました。各部署が持つ強みを組み合わせ、アイデアの提案を試みたところ、社内ですぐの反応が返ってきたことから、「その先の価値をつくる仕組みをつくりたい」と考えました。しかし、アイデアが生まれても“つくる人”がいなければ、そのアイデアは消えてしまうことに気付かされました。このことをきっかけに、アイデアを一緒に作り、育て、磨き、イノベーションを起こす「担い手」を育成する事業を始めました。

◆ これまでのプログラムの実施を通じて感じている成果や課題は何ですか？

第1期は半年間、第2期は1年間の専任形態で、第3期は半年間の兼任形態でプログラムを開催するなど、実施方法を思考錯誤しながら進めています。

参加メンバーは、新たな取り組みに飛び込むチャレンジャーが多く、特に第2期では、プログラム終了を経て、“自身の目指すべき姿”を意識するメンバーが増えた実感がありました。そのため、今後の案内では、プログラムに参加するメリットをしっかりと伝え、募集する必要があると考えています。人材育成は、すぐに成果が表れるものばかりではないため、プログラムの内容や効果的なメッセージの伝え方を模索しています。

◆ 成果が見えない課題に対して、会社や周りの上司はどのように受け止めてくれていますか？

経営層は将来への人的投資として捉えていると強く感じます。その期待に応えるためにも、次の3つの工夫を加えることで、すぐには見えない成果を可視化するようにしています。

- ①プログラム参加の前後で自身の認識がどう変わり、その変化をどう周囲に還元できるかについて、メンバーから意見を吸い上げ、経営層に伝えていきます。
- ②送り出す会社の部署としては、一時的とはいえ人手を取られることになってしまうため、上司に対し、プログラムによる学びや経験を通じた部下の成長を伝えることで、取り組みの意義を理解いただいています。
- ③プログラムで培った学びや経験を今後どう生かしていきたいかについて、自ら上司に報告するようお願いしています。この取り組みをきっかけに、アイデアの創出をサポートする業務に就いたメンバーもいます。

少しずつですが、学びを周囲に還元しながら、本人や組織にとっての好循環が生まれ始めていることを、運営者として嬉しく感じています。



第2期プログラムでのワークショップの様子

◆ 裾野が広がる中で、NIGの場とプログラムをどのように活用していますか？

新規事業の創出に向けた実践はもとより、出会いやイベント参加を通じた学びや刺激、視点の拡大、NIGに集う多様な考えがもたらすインスピレーションの獲得は非常に貴重な機会だと思います。過去には、第2期メンバーが所属部署の仲間を連れて、NIG主催プログラムに参加した事例があります。

プログラム参加当初、あるメンバーは思いついたソリューションに飛びつきがちでしたが、NIG主催プログラム「Innovators Dojo」に参加した際、講師に「それはパッと出のソリューションだね」と繰り返し指摘される中で、「顧客課題」の重要性に気づきました。彼はその経験を広く浸透させたいと考え、所属部署の仲間プログラムへの参加を促しました。彼はその後、担当する設計・開発業務だけでなく、プログラムを通して学んだ視点を社内へ伝承する取り組みに注力しており、上司からは、プログラム参加前より視野が広がり、レベルアップしたと評価されているそうです。

今後も、社外に視野を広げ活動することで生まれた「学び」や「気づき」が、プログラム参加メンバーだけでなく、自社内へ浸透し、新たな挑戦が生まれてくれれば光栄です。

◆ 今後の展望は？

現状は局所的でゆっくりとした変化ではあるものの、社内エコシステム形成の兆候が見えています。プログラムの参加者は、本気で挑んでくれているからこそ、しっかりとスキルや経験として持ち帰り、その後の取り組みに生かしてくれています。会社全体としては発展途上にありますが、引き続き人材育成に向けた本活動を深化させ、大元の目的である「新しい価値を生む」段階まで踏み込んでいきたいと考えています。今後も、NIGの施設やプログラムを活用することで多様な方々や価値観とつながり、視野を広げることで気づいた、自分自身の可能性や価値を会社や社会に還元する挑戦を後押ししていきたいです。

Report
1

2025.8.2 Sat. • 3 Sun.

2025年度キッズ&ジュニアプログラム
「KID'S TECH 2025 SUMMER」

NIGは、小学生を対象にデジタルやものづくりの技術を体験できるイベント「KID'S TECH 2025 SUMMER」をナディアパーク（名古屋市中区栄）で開催し、二日間で512名が訪れた。展示やワークショップに加え、スタンプラリーなどの交流企画も催され、参加者はVRやCG、メタバースなどの最新のテック技術を通して、デジタルやものづくり体験を楽しんだ。



Report
2

2025.6.3 Tue. - 8.27 Wed.

Innovators Dojo
～事業創造のプロセスを学び実践する3カ月間～

NIGは、企業の新規事業担当者向けプログラム「Innovators Dojo」を開催し、11チーム・48名が参加した。全6回にわたる講義とメンタリングを通じて、事業創造のプロセスを実践的に学び、各チームがビジネスモデルの構築に向けて活発に取り組んだ。参加者からは「社内では得られない知見を得ることができた」「経験者の意見を直接もらうことで、事業の方向転換ができた」「参加者同士の交流に大きな刺激があった」などの意見があり、好評を博した。次回は2025年12月～2026年3月に開催予定。



GARAGE Schedule 2025年11月～12月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



10月15日(水)～2026年3月18日(水) <全10回>

リベラルアーツナイト ～知に出会い、アップデートする夜～

変化の激しい現代社会では多様な視点から問いを立て探求する力が求められる中、リベラルアーツの重要性が認識されています。本プログラムでは、各界から迎えた10名の講師陣とともに、現代に直面する社会課題の真因を探索し、自由な発想から生まれる新しい価値観を見い出します。

11月～12月は、地震工学・耐震[11/12(水)]、死生学[12/3(水)]、空間デザイン[12/17(水)]をテーマに開催。※

※途中申込可。詳細は事務局(TEL:052-253-9758)までお問い合わせください。

11月13日(木)、12月18日(木)、2026年1月8日(木)

Innovators College ～WILL発掘ワークショップ3日間～

「WILL『キャリアの羅針盤』の見つけ方」の著者・(株)ローンディール WILL-ACTION Lab.所長/大川陽介氏による、WILL(やりたいこと)を発掘するワークショップ。「自分の意志を言語化し、具体的な行動に移す」を繰り返しながら前進することで、モヤモヤをワクワクに変えてみませんか? 人を巻き込む魅力的なWILLを言語化したい方をお待ちしています!

12月1日(月)～2026年3月19日(木)

Innovators Dojo ～事業創造のプロセスを学び実践する4カ月間～

「社内で新規事業が立ち上がらない……」その壁、突破しませんか?

市場の変化に対応する新規事業創出支援プログラム。理論と実践に加え、個別のメンタリングを通じて事業化を加速させます。生成AIの活用も取り入れ、アイデア創出から立ち上げまでを支援します。

12月19日(金)

Future session ～Startup Dragon-Gate プレイベント～

本プログラムは、NIGの提供によるプログラムに参加した卒業生が、そこで得られた経験などを共有することで、「挑戦のリアル」に触れることができる絶好の機会です。また、当地のスタートアップ支援者やプレイヤーなど、多様な人材と交流することで、広い視野の獲得が期待できます。新たな価値創造のきっかけを促すプログラム「Startup Dragon-Gate(2026年1月末～3月末開催)」のプレイベントとして、ぜひご注目ください!



新入会員紹介

N&Vブリッジ株式会社

登録者紹介

休日の過ごし方

「子供たちと遊び、息子と一緒に空手の練習」

座右の銘

「挑戦を恐れず、決断したことは必ずやり抜く」

ベトナムで高校を卒業後、日本への留学を決意しました。異国で言葉や文化の壁に直面しながらも、自ら選んだ道を信じ、最後までやり抜くことを大切にしてきました。その経験を力に、ベトナムと日本に会社を設立し、両国を結ぶ架け橋として挑戦を続けています。



取締役

グエン・ボ・フエン・ユーン

NGUYEN VO HUYEN DUONG

登録者
所在地
事業内容

取締役 グエン・ボ・フエン・ユーン

静岡県浜松市中央区将監町35-5 明輝ビル1E

- 日本語・英語・ベトナム語の通訳および翻訳業務
- ベトナムにおける市場調査、市場開拓および企業誘致並びにベトナム国内における事業展開に関するコンサルティング業務
- 日越企業間の事業展開を支援する各種ビジネスマッチング企画立案およびイベント開催事業
- 人材派遣業務
- ベトナムでの視察ツアー企画およびコーディネート業務
- 日本・ベトナム企業間貿易に関するコンサルティング業務

HP



会社概要

当社は、海外とベトナムをつなぐ架け橋として、通訳・翻訳、人材派遣、ビジネスマッチング、視察ツアー企画など、幅広いサービスを展開しております。特に、政府や各地行政機関、団体との強固なネットワークを生かし、日本・中国・イスラエル・オーストラリアなど国際的な大手企業と連携し、ベトナム国内での大規模プロジェクトを推進してまいりました。今後もベトナム企業の海外進出支援と外国企業のベトナム進出支援を使命とし、多国間の交流を促進しながら「信頼できるパートナー」として価値を提供し続けてまいります。

東京産業株式会社

登録者紹介

趣味・休日の過ごし方

「スポーツジム通い」

ウィークデイでしっかり溜め込んだアルコールを、週末に近所のスポーツジムで汗と共に放出すべく励んでいます。身体が硬い自分にとってヨガから始まるプログラムはなかなかハードですが、たっぴりと汗をかいた後のサウナ活動(サ活)の爽快感はやみつきになります。



東海支店長

大川原 正樹

MASAKI OKAWARA

登録者

東海支店長 大川原 正樹

所在地

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28-12 大名古屋ビルヂング21階

【本社】東京都千代田区大手町二丁目2-1

国内外で子会社15社・関連会社3社

事業内容

各種機械・プラント・資材・工具・薬品などの国内販売ならびに貿易取引

HP



会社概要

当社は1947年の創業以来、発電設備や産業機械、各種プラントの販売、据付、保守を通じて産業とインフラを支えてまいりました。電力、環境化学、各種機器、生活産業関連商材の各事業を国内外で展開し、社会の発展に貢献する企業を目指しています。

環境・エネルギー分野に強い商社として、カーボンニュートラルの実現と持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

株式会社トーエネックサービス

登録者紹介

座右の銘

数十年前に会社の先輩から、「出る杭は打たれるけれど出ない杭は腐る」という言葉を知りました。挑戦する大切さや、一人ひとりが持つ個性や独自性を大切にすることが重要で、最近改めて気付かされています。

最近の推し

年齢的には少し先輩にあたるサザンオールスターズの桑田佳祐さんが長年の推しです。夫婦でバンテリンドーム ナゴヤでのライブに駆けつけ、ストレスを発散するとともに、エネルギーをもらっています。



代表取締役社長
社長執行役員

上山 憲司
KENJI UEYAMA

登録者 代表取締役社長 社長執行役員 上山 憲司
所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目22-20
事業内容 電気工事業、管工事業、警備業、建設機械器具等賃貸業、物品の仕入・販売・加工・点検および賃貸借業、不動産の売買・賃貸・運営・管理および仲介業、損害保険代理店業および生命保険の募集に関する業務ほか

HP



☑ 会社概要

当社は、電力インフラを支える配電工事周辺業務をはじめ、電気・建築・土木の設計・施工、不動産の有効活用支援、機械設備のリース・レンタル、保険・商品販売サービスなど、暮らしと産業を支える多角的な事業を展開しております。長年培った技術力と提案力を生かし、お客様の多様なニーズにお応えする「**一步先のサービス**」の提供を目指し、日々努力しております。

特定非営利活動法人日本口唇口蓋裂協会

代表者紹介

趣味

関心を持ったことは一通り取り組んでみましたが、いつしかそれも仕事につながっていくことが多く、今は「趣味≒仕事」になっています。

座右の銘

「行学一体・報恩感謝」

休日の過ごし方

仕事または一人暮らしの母(102歳)と過ごす。

最近の推し

ハッカ油風呂でリフレッシュ



常務理事

夏目 長門
NAGATO NATSUME

登録者 理事長 水野 明久
所在地 【登録所在地】愛知県名古屋市千種区法王2-5 G-10D
【本所在地】愛知県名古屋市千種区末盛通2-11 愛知学院大学歯学部口唇口蓋裂センター内
事業内容 ・国内・海外における先天的異常疾患である「口唇口蓋裂」に対する啓発活動ならびに開発途上国における無償手術、患者家族の自立支援、医療技術向上のための支援。
・口腔障害から発生する感染症の予防を中心とした保健医療支援、留学生の受入れ、各国名誉領事館サポート。

HP



☑ 会社概要

先天性疾患である「口唇口蓋裂」を患っている子どもとその家族の皆さんは、精神的・肉体的・経済的な負担に苦しまれています。本協会は「病院では提供できないきめ細やかな援助をさせていただくことで、社会の一員として共に手を取り、お子さん達の健やかな成長を願い、微力でもお役に立てれば」との思いから政界や経済界の協力を得て1992年に設立されました。日本のみならず国際的な援助活動や国際交流を行っています。

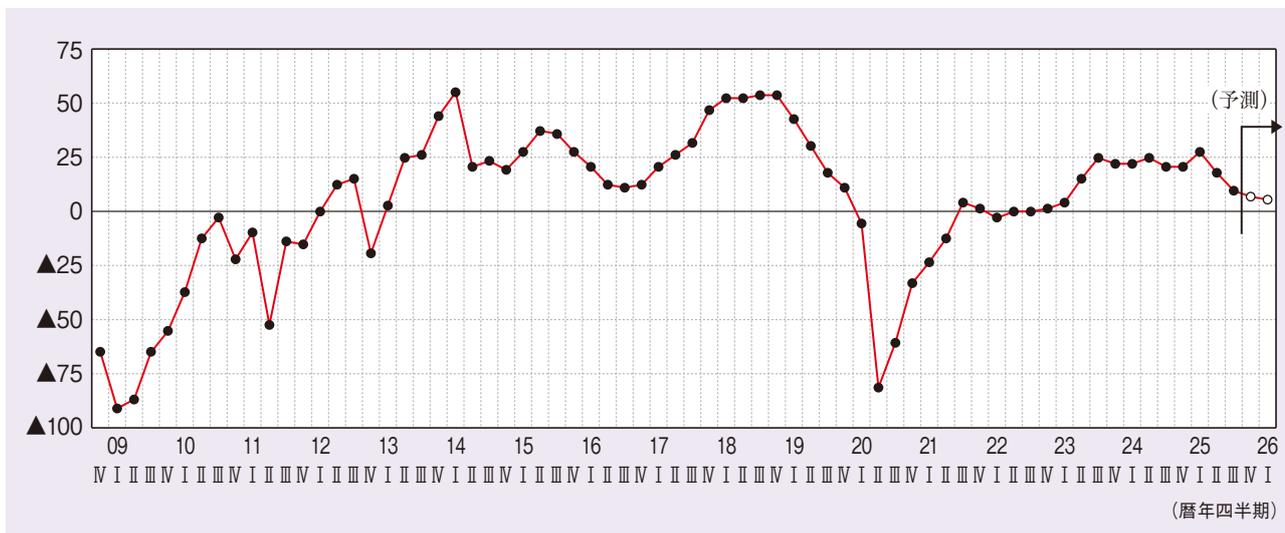
中部圏の景況判断

[調査の概要] ◎調査時期：2025年7月16日～8月18日

◎対象：法人会員695社

◎回答：190社 (回答率27.3%)

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【今回のポイント】

<注目点>

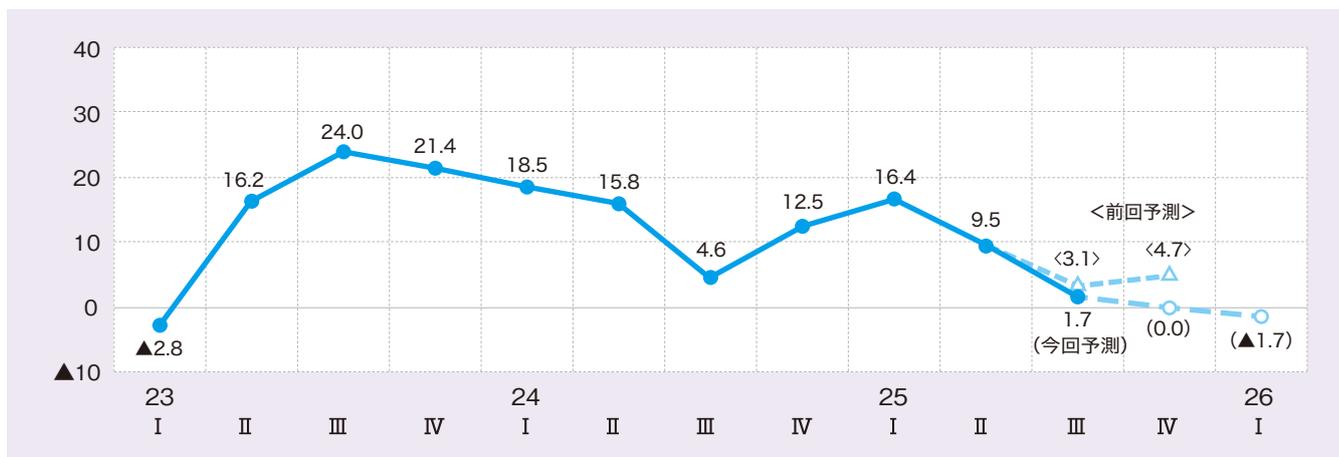
- ①景況判断は産業総計では、2期連続で悪化し、業種別で見ると、製造業、非製造業ともに概ね前回予測通りの水準となった。特に製造業は足もとでゼロに近い水準まで悪化しており、2026年1-3月期はマイナスとなる見込みであり、見込み通りマイナスとなれば、2023年1-3月期以来3年ぶりとなる。
- ②輸出の増減について、「増加」「横ばい」との回答が減少した一方、「減少」の回答が増加した。地域別で見ると、特に米国向けが「減少」の割合が2倍以上に増え、米国の関税政策による影響が顕在化しているものとみられる。
- ③人件費および原材料の上昇分の価格転嫁の状況については、2024年6月の調査時点と比べ、いずれの業種も、「5割以上の転嫁」との回答が増加し、価格転嫁が進んでいるものとみられる。一方、原材料価格の上昇分の価格転嫁に比べると、人件費上昇分の価格転嫁はやや遅れているように見受けられる。
- ④追加関税分の現地販売価格への上乗せについて、これまでの状況はいずれの業種も「5割以上の上乗せ」との回答は2割に満たない。今後の見通しについては、製造業では「5割以上の上乗せが見込める」との回答がこれまでと比べ増え、今後徐々に上乗せが進む見込みとの回答が多くなっている。

<概要>

- 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、+9.3(前期比▲7.3)となり、概ね前回予測通り悪化した。
- 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込みであり、製造業では、予測通り推移すれば、2026年1～3月期にはD.I.がマイナスとなる見通し。
- 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。また、前回に比べ「海外の政情不安」の回答が増加した一方、「急激な為替変動」の回答が減少した。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、産業総計では+24.8と、概ね横ばい推移となった。業種別では、製造業は前回比+5.7と改善し、非製造業では横ばい推移となった。今後は、いずれの業種も悪化したのち、製造業では1～3月期に改善され、非製造業では横ばいとなる見通し。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばい推移となり依然として人手不足感が強い。
- 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)について、仕入価格判断は、製造業では横ばい推移となり、非製造業では若干下落した。販売価格判断は、製造業で若干の上昇となるも、非製造業では下落となった。
- 経営上の課題としては、「人材育成」「人手不足」と回答した企業が最も多く、その対応策としては「採用(中途含む、国籍問わず)」や「賃上げ」といった回答が多い。

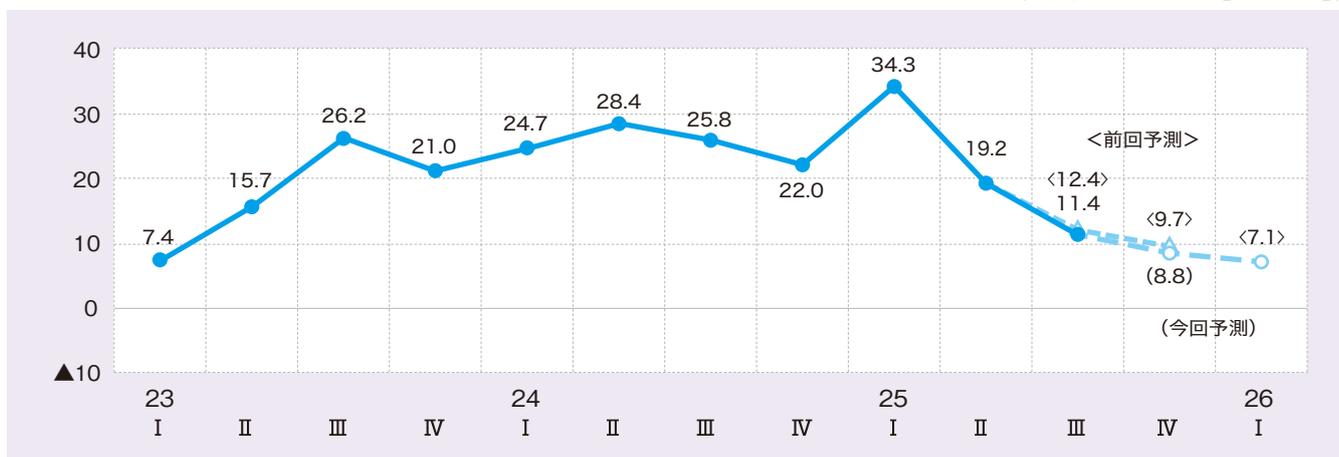
(1) 製造業の景況判断D.I.

[現況判断:「良い」-「悪い」]



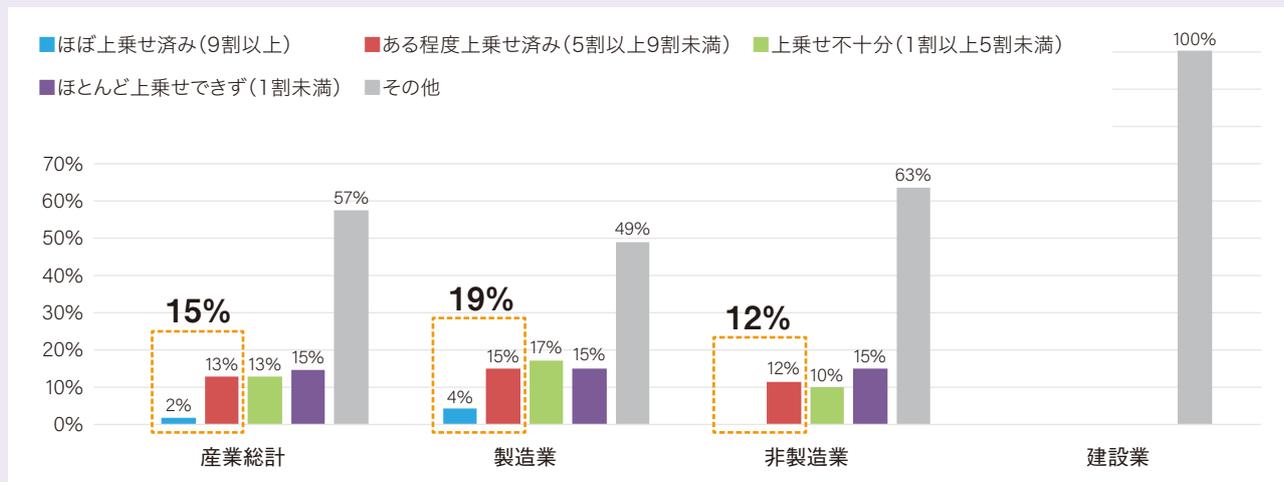
(2) 非製造業の景況判断D.I.

[現況判断:「良い」-「悪い」]



(3) トランプ政権による追加関税分の現地販売価格への上乗せについて

これまでの状況(108社)



中経連では、四半期ごとに景気動向に関するアンケートを実施しており、時勢に合わせたトピックや企業様の生の声を取りまとめております。本アンケートの詳細については、QRコードよりご覧ください。



お問い合わせ先: 調査部

最近の要望活動

2025年8月末時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを旨とし、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

東海北陸自動車道・東海環状自動車道



名岐道路



愛知県内における広域幹線道路網など



西知多道路



東海北陸自動車道・東海環状自動車道の早期整備を要望 【8月5日(火)】

要望先	高見国土交通大臣政務官、 水嶋国土交通事務次官をはじめ国土交通省および財務省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、岐阜県 江崎知事、富山県 新田知事、三重県 一見知事、 南砺市 田中市長、高山市 田中市長、いなべ市 日沖市長、養老町 川地町長

愛知県内における広域幹線道路網などの整備推進を要望 【8月6日(水)】

要望先	古川国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省および財務省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、愛知県 大村知事、中部国際空港(株) 櫻井副社長、 トヨタ自動車(株) 大野総務部長、名古屋港管理組合 横地専任副管理者、 名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

伊豆縦貫自動車道の早期整備を要望 【8月18日(月)】

要望先	高橋国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省および財務省幹部
要望者	中経連、勝俣衆議院議員、牧野参議院議員、若林参議院議員、静岡県 鈴木知事、 沼津市 頼重市長、下田市 松木市長、伊豆市 菊池市長、伊豆の国市 山下市長、 東伊豆町 岩井町長、河津町 岸町長、松崎町 深澤町長、西伊豆町 星野町長、 南伊豆町 岡部町長、函南町 仁科町長、清水町 関町長、長泉町 池田町長

西知多道路の早期整備を要望 【8月20日(水)】

要望先	くに きた 国土交通大臣政務官、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、伊藤衆議院議員、里見参議院議員、神野愛知県議会議員、 島愛知県議会議員、宮島愛知県議会議員、杉江愛知県議会議員、愛知県 林副知事、 知多市 宮島市長、常滑市 伊藤市長、東海市 稲吉副市長、 名古屋市 山下住宅都市局担当局長、中部国際空港(株) 櫻井副社長、 知多エル・エヌ・ジー(株) 戸塚社長、名古屋港管理組合 横地専任副管理者、 名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

※肩書さは訪問時のもの。



浜松湖西豊橋道路の早期整備を要望 【8月26日(火)】

要望先	高橋国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省および財務省幹部
要望者	中経連、根本衆議院議員、牧野参議院議員、酒井参議院議員、愛知県 江口副知事、静岡県 塚本副知事、湖西市 田内市長、田原市 山下市長、浜松市 内藤副市長、豊橋市 島村副市長、豊橋商工会議所 河合副会頭

名岐道路の早期整備を要望 【8月28日(木)】

要望先	東財務大臣政務官、吉井国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、若山衆議院議員、愛知県 林副知事、一宮市 中野市長、岐阜市 柴橋市長、各務原市 浅野市長、岐南町 後藤町長、笠松町 古田町長、一宮商工会議所 豊島会頭、岐阜商工会議所 小澤副会頭、名古屋商工会議所

一宮西港道路の早期事業化を要望 【9月12日(金)】

要望先	齋藤財務副大臣、天河国土交通審議官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、長坂衆議院議員、若山衆議院議員、酒井参議院議員、藤川参議院議員、朝日愛知県議会議員、村下岐阜県議会議員、愛知県 林副知事、岐阜県 戸田都市公園・交通局長、あま市 村上市長、愛西市 日永市長、大治町 済田雨水対策監兼都市整備課長、名古屋港管理組合 葛山政策企画部長、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長

※肩書きは訪問時のもの。

8月25日(月)愛知県内における下水道事業の推進を要望

中経連は、酒井参議院議員、愛知県 林副知事、岡崎市 内田市長、一宮市 中野市長、名古屋商工会議所とともに高橋国土交通副大臣、廣瀬国土交通省技監をはじめ国土交通省幹部と面談し、「愛知県内における下水道事業の推進」について要望した。



高橋国土交通副大臣との面談

※肩書きは訪問時のもの。

中経連会員の皆様へ

企業・団体のご紹介のお願い

本会の活動は会員の皆様からの会費によって支えられています。

本会の活動をさらに活発化していくために

「仲間づくり」にご協力をお願いできないでしょうか。

皆様のお力添えを賜りたく、何卒よろしくお願いいたします。

《 お願いしたいこと 》

例えば、関係会社や取引先など、あなたのまわりで

- 提言活動や社会貢献活動など、地域の成長につながる活動に参加したい
- 事業拡大に向けて企業や大学と新たなネットワークを築きたい
- 地域の経済動向などについて整理された情報が欲しい など

といったニーズがある企業・団体などのご紹介をお願いいたします。

入会条件・会費

入会条件

中部圏の発展に向けて、本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体

会費

● 法人会員：180,000円(1口) ● 団体会員：30,000円(1口)

※会費期間は4月から翌年3月までの1年間となります。※初年度は入会月から3月までの会費を月割りでご請求いたします。

ご紹介・お問い合わせの窓口

一般社団法人中部経済連合会

総務・会員サービス部 伊藤・小笠原

TEL:052(962)8091(代表) E-Mail:info@chukeiren.or.jp

中経連 入会

中経連HP「入会案内」



発行日 2025年11月1日

発行所 一般社団法人中部経済連合会

〒461-0008

名古屋市東区武平町5丁目1番地

名古屋栄ビルディング10階

TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090

編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武

制作 株式会社たきコーポレーション

印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

○本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。

E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp

○文責は事務局にあります。

○落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。

○本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2026年1月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。



一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2025.11-12 Vol.380

11 November

- 4 (火) 11月度正・副会長会および第57回理事会、11月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
- 5 (水) 第1回社会基盤委員会 [名古屋栄ビル]
- 6 (木) 常任政策議員会議 [名古屋栄ビル]
- 18 (火) 第3回経済委員会／第3回産業・技術委員会(合同開催) [名古屋栄ビル]
- 21 (金) 岐阜県との懇談会・懇親会 [都ホテル 岐阜長良川]
- 28 (金) 愛知地域会員懇談会・交流会② [名古屋ルーセントタワー]

12 December

- 3 (水) 12月度正・副会長会、12月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]
会員忘年会 [名古屋東急ホテル]
- 8 (月) 長野地域活性化委員会および会員懇談会・交流会 [シャトレーゼホテル長野]
- 25 (木) 静岡地域活性化委員会および会員懇談会・交流会 [ホテルアソシア静岡]

